

リカード貿易理論の変型プロセス(1)——ミル父子

田 淵 太 一

Abstract

This paper will examine how James and John Stuart Mill transformed Ricardo's international trade theory. Although most of modern international trade theorists have misunderstood Ricardo's trade theory under the authority and huge influence of John Stuart Mill as a lineal successor of Ricardian tradition, his father James Mill, and probably John himself too, almost fully understood the essence of Ricardo's theory. Therefore, it is highly possible that they transformed it on purpose. After them, turning away from polemical topics, to which Ricardo devoted his life, political economy became economics, whose intellectual succession in turn depends heavily upon didactically written textbooks.

Keywords: Ricardo, James Mill, John Stuart Mill, international trade theory, comparative advantage.

「イングランドでクロス1単位は100労働時間を要費し、ワイン1単位は120労働時間を要費する。ポルトガルでクロス1単位は90労働時間を要費し、ワイン1単位は80労働時間を要費する。……かくてポルトガルは両生産部門において絶対的優位を有するが、しかもこの優位はワインにおいてクロスにおけるよりも大である。すなわち、費用差異はクロスにおけるよりもワインにおいて比較的著しいから、ポルトガルはワイン生産において比較優位をもつわけである」(Haberler 1933, chap.11)。

「J・S・ミルが比較優位の分析にもたらした形式は、つづく数世代にわたって研究の原動力となり、以後のすべての貿易理論の発展の出発点となった。リカードの『4つの数字』は現実の貿易において典型的に交換される特定量の財の生産に要する労働費用であったのに、財1単位の生産に要する労働というふうに解釈し直されてしまった。J・S・ミルこそはこのリカード理論の合理的再構成に責任がある」(Ruffin 2002, pp.742-3)。

I はじめに

前稿(田淵 2003)では、リカード『原理』第7章の「4つの数字」がイギリスとポルトガルのクロス、ワイン生産における単位労働係数(財1単位の生産に必要な労働)を示すとする伝統的解釈(「変型理解」)はミル父子以来の誤解であること、さらに、比較優位の原理は労働価値説と必然的に結びついて、リカードによって相次いで確立されたこと¹、比較優位の原理は貨幣的自動調整メカニズムの作動を前提とするということ、を示した。

しかしながら、上述の「ミル父子以来の誤解」という部分が実はミッシング・リンクである。彼ら自身はリカード理論を誤解したのか、理解したうえで意図的に改変したのか。本稿は、J・ミル『経済学綱要』が「誤り」を含んでいたとされる問題を再検討し、ミル父子によるリカード貿易理論の変型プロセスが過失や誤解にもとづくものでなく、意図的な改変であったことを示す。

II リカード貿易理論の「原型理解」と「変型理解」

議論の前提として、何がリカード貿易理論の「原型理解」で何が「変型理解」なのか、簡潔にまとめておこう。

冒頭に掲げたハーバラーの引用文にせよ、表1-aとして引用したヴァイナーの作表にしても、貿易理論史を代表するような影響力の大きい理論家の多くが、リカード『原理』の「4つの魔法の数字」が単位労働係数であることを頭から信じ込んでいる。彼らの念頭にあった理論は、今回、次のようなテキストブックの理論として定式化されている。すわなち、「4つの数字」は、2国2財モデルにおいて、各財1単位の生産に必要な労働量(単位労働係数)を示し、両国それぞれにおいて、単位労働係数の比が、アウトルキー価格(貿易以前の国内相対価格ないし機会費用)を表す。労働を唯一の生産要素とする1要素経済、および固定係数の仮定により、生産可能性フロンティ

¹ これに反しヴァイナーは、「比較生産費説と労働価値説との結合は歴史的偶然事である」と主張した(Viner 1937, p.490)。

アは線型となり、貿易開始後、両国ともに完全特化という結果が生じる。交易条件は相対供給と相対需要により両国のアウトルキー価格の間で決定される。「大国」のケース、および交易条件がたまたま片方の国のアウトルキー価格に等しくなる場合を除いて、両国に必ず貿易利益が発生する。以上が典型的な「変型理解」である。

これにたいして、リカード『原理』における論理展開に忠実な理解が「原型理解」である。リカードは『原理』において、現実に行なわれている貿易を分析した。交易条件は所与であり、「4つの数字」は現実の貿易で取引される特定の数量のワインとクロスの生産に必要な労働を示している。輸出財は貿易相手国の状況に関わりなく自国の2つの数字だけで決定できる（より小さい数字の財）。リカードの「4つの数字」によって、2つの数字を残りの2つから差し引くだけで両国の貿易利益（貿易によって節約される労働）が得られる。

近年においてリカード貿易理論の本質的要素を明快に提示したラフィンに従って、「原型理解」を次のように要約することができる。

「Xを『ワインの量』とし、これがY単位のクロスと交易されたとしよう。イングランドがX単位のワインを生産するために年に120人を必要とし、Y単位のクロスを生産するために100人を必要とするとすれば、『それゆえに、イングランドはワインを輸入しクロス輸出によって購入することが利益になると考えるだろう』。リカードはポルトガルについて続けて、ワインを生産するのに80人、クロスを生産するのに90人必要だとする。明らかにポルトガルは、X単位のワインを生産しこれをイングランドのY単位のクロスと交易すれば、10人を節約することになるであろう」(Ruffin 2002, pp.741-2)。

この理解を表現したのが表1-bである。また、これと「変型理解」との相違を印象づけるために、表1-bを単位労働係数表示に転換したのが、表1-cである。

このように議論を進めると、次のように述べたスラッファは、ごく早期に「原型理解」に貢献した理論家として再評価をされるべきであろう²。

「イングランドは、100人のイングランド人によって生産されるクロスを差し出して、80人のポルトガル人によって生産されるワインと交換する。この量のワインは、120人のイングランド人によってようやく生産できたであろうから、イングランドは20人のイングランド人の労働を利得する。ポルトガルは、80人のポルトガル人によって生産されるワインを差し出して100人のイングランド人によって生産されるクロスと交換する。このクロスを生産するには90人のポルトガル人の労働が必要であったから、それゆえにポルトガルは10人のポルトガル人の労働を利得するのである」(Sraffa 1930, p.541)。

スラッファが論文でこの説明とともに掲げた表をほぼそのままの形で表1-dとして引用する。

こうした「原型理解」の一般的特徴を表現したのが、表2である。

Ⅲ ミル父子による変型プロセス

J・ミル「植民地」論文

リカード『原理』初版が出版されたのと同年の1817年に、J・ミルは『エンサイクロペディア・ブリタニカ』補巻に「植民地」と題される論文を執筆し、翌年出版された。ここには、リカード貿易理論にかんするJ・ミルの理解を知るうえで、注目すべき一節が含まれている³。長文にわたるが該当箇

² これに反して、「原型理解」の提唱者である行澤は、スラッファにたいして著しく低い評価を与えている。「かれ [スラッファ] は上掲の反論においてリカードゥ理論を紹介するのに、一括引用と貿易以前説的な解釈を示し、リカードゥは交易条件が服地1単位対ブドウ酒1単位であると考えていたことを確かめるために原文⑤の第一センテンスをあげているのである。ヴァイナーも同様であることは、筆者の前稿においてすでに示されている」(行澤 1978, 232ページ)。行澤は、スラッファが「100人のイングランド人によって生産されるクロス」と「80人のポルトガル人によって生産されるワイン」の交換について先に述べたこと、4つの数字を一括して引用して表にまとめたことの2点を大きな瑕疵と見て、ヴァイナーと同列に位置づけたようである。これらの瑕疵は本稿の基準から見れば非本質的である。また行澤は、リカードによる貿易利益の論じ方がいわゆる「18世紀ルール」と同様のものと喝破しながら、スラッファと異なり、「4つの数字」のうち2つの数字から残り2つを差し引くだけで両国の貿易利益が得られるとまでは論じなかった。

³ 吉信肅・関西大学名誉教授の御著書(吉信1991, 97)は、リカード貿易理論の「原型理

所の全文を引用しよう。

「ある一国が他の国に輸出するのは、その国が他の国よりも安価に作ることができるからではない。というのは、一国はより安価に作ることができるものが何もなくても、引き続いて輸出することができるからである。一国が輸出するのは、輸出することによって、何物かを国内で作るよりも安価に他の国から手に入れることができるからである。しかし、そのような場合、その国は、どのようにして国内で作るより安価に輸入品を手に入れることができるのだろうか？ 輸入品を国内で作ることに要するであろう労働よりも、より少ない労働しか要しない何物かを、輸入品と交換することによってである。そのような輸出品のたとえどのような分量であろうと、交換において与えることが必要である。まさに輸出品が、それと交換に受け取る輸入品を国内で生産するよりも、より少ない労働で生産される限り、それを輸出することがその国の利益であろう。ここで、イングランドにおいて100人の労働によって生産されるのと同じ量の穀物 (the same quantity of corn) を、イングランドが90人の労働をもって生産したある量の綿製品 (a quantity of cotton goods) でポーランドにおいて購買できると仮定しよう。イングランドが穀物を輸入し、綿製品を輸出することによって利益を得るであろうということは明らかである。ポーランドにおいて綿製品 (the cotton goods) の価格がどうであろうとも、あるいはそれを生産する費用がどうであろうとも、そうである。綿製品 (the cotton goods) がポーランドにおいて85人の労働をもって、すなわち、それらがイングランドにおいて生産されると想定したよりも少ない労働をもって、生産されるものと仮定しよう。そのような場合であってさえも、それは両国間の貿易を妨げるものではないであろう。イングランドにおいて100人の労働をもって栽培されるのと同じ量の穀物 (the same quantity of corn) が、ポーランドにおいて80人の労働をもって栽培されると仮定しよう。そのような場合には、もしポーランドが国内でそれを作るならば、85人の労働が必要になるのと同じ量の綿製品 (the same quantity of cotton goods) を、ポーランドの穀物を媒介として、

解」を踏まえながら、この「植民地」論文を含めミル父子をめぐる諸文献を本格的に検討した、国際的に見ても際だった業績であろう。浩瀚な文献的知識と深い理論的洞察に貫かれた吉信教授の御研究と、何よりも温かい個人的な御教示から、きわめて多くのことを学ばせていただいた。ここに記して謝意を表したい。

ポーランドは80人の労働をもって手に入れることができることは明らかである。したがって、この取引によって両国が利益を得る。イングランドが得る利益は10人の労働という大きさであり (to the extent of 10 men's labour), ポーランドが得る利益は5人の労働という大きさである。そして自由競争の状態においては、イングランドが両商品の生産についてポーランドよりも不利な状況におかれていたとしても、この取引が両国間に生ずることはたしかであろう。

このような取引が貴金属の介入によってどのような影響を受けるか、貴金属がどのように配分されるか——貴金属がなかったと仮定した場合と正確に同じ動機でこの取引が行なわれる限り——は、ここで説明するにはあまりにも多くの言葉を必要とするであろう。その説明を求める読者は、それについての最初の著者であるリカード氏の叙述にもどって目を通して、その時間と労苦を無駄にすることはないであろう」(James Mill 1818, p.269, 強調引用者)。

ここに見られるのは、リカードの論理に完全に忠実な、「原型理解」である。交易条件が所与とされ、「4つの数字」は交換される特定量の財の生産に必要な労働として示されている。相互に相手国の数値に関わりなく、輸出財が特定され、2つの数字の引き算により貿易利益(節約される労働)が示されている。本稿では立ち入らないが、末尾には、比較優位の論理を支えるのが貨幣(貴金属)を導入する議論であることも明記されている。この「植民地」論文で提示された「4つの数字」を、交易される穀物の量をX単位、綿製品の量をY単位として、表にまとめておこう(表3)。リカードの論理(表1-b)との親近性は明らかである。

この論文の存在は、リカード貿易理論の変型プロセスを解明する試みにたいして、難題を突きつける。出発点においてJ・ミルがリカード貿易理論の厳密な理解を提示していたという事実によって、「4つの数字」が単位労働係数(財1単位の生産に必要な労働)を示すとする伝統的解釈(「変型理解」)は、ミル父子以来の誤解である、というふうの問題を単純に片づけられなくなるからである⁴。先に見たように、20世紀前半の主要な貿易理論家の間で

⁴ リカード貿易理論の「原型理解」に貢献した3人の理論家、すなわちスラッファ、行澤健三、R・ラフィン、いずれもJ・ミルのこの論文を検討していない。

「誤解」が一般化していたのは事実であるが、ミル父子当人、ないしは少なくとも、J・ミルが、単純な誤解によって「変型理解」に陥ったとは主張できなくなる。

ミル父子による「4つの数字」2種類の設例

1821年、J・ミルは『経済学綱要』を出版した。1824年に第2版、さらに1826年には第3版が出版された。J・ミルの貿易理論の変遷はこれらに示されている (J.Mill 1821, 24, 26)。他方、J・S・ミルの貿易理論にかんする主要な典拠となるのは、1829年から30年頃にかけて執筆され、1844年に出版された『経済学試論集』の第一論文、ならびに1848年に出版され、のちにも版を重ねた『経済学原理』である (J.S.Mill 1844, 1848)。

J・S・ミルは『経済学原理』に至るまで、J・ミル『経済学綱要』に用いられた2種類の設例を繰り返し引用して使用し続けたので、ミル父子の用いた比較優位にかんする設例として重要なものは、ほぼこの2種に限られる。ひとつは、『経済学綱要』初版以来のイングランドとポーランドのクロス、穀物貿易を扱った例であり、もうひとつは『経済学綱要』第2版以降に挿入されたイングランドとドイツの間のブロード・クロス、リネン貿易にかんする設例である (それぞれ表4-a, 表5-aに示した)。

一見して判明するとおり、表4-aは交易条件を所与とし、「4つの数字」を特定量の財の生産に必要な労働としている点で、「原型理解」に近い。他方、表5-aは、交易条件が所与でなく、「4つの数字」が単位労働係数(の逆数)となっており、完全な「変型理解」を示している。一見、この2つの設例だけで、ミル父子による「原型理解」→「変型理解」への変遷の説明が付きそうである。しかし、この2種類の設例をめぐる発展史は、見かけほど単純ではない。まず、表4-aから詳しく見よう。

J・ミル『経済学綱要』初版・第2版の「誤り」とリカードへの「ぬれぎぬ」

『綱要』初版・第2版のこの設例の部分には「誤り」があり、J・S・ミルの指摘を受けてJ・ミルは第3版で修正を行なったとされる。実は、この

設例をめぐる『綱要』の記述の変遷は不可解さに満ちており、いまだにその謎は解明されたとは言えない。

以下は、論争の発端となったJ・S・ミルによる指摘を記した『ミル自伝』(1873年)の有名な一節である。

「[グロート邸の討論会で]最初にとりあげたのは経済学で、何かの体系をもった論文をテキストブックとして選ぶことにしたが、最初に選んだのは父の『経済学綱要』だった。一人がこの書物の1章あるいはもっと短い部分を読んだ後、討論がはじまり、反論やその他の発言をしたい人は誰でも発言をした。……このようにして父の『綱要』を読み終わった後、同じ方法でリカードの『経済学および課税の原理』とベイリの『価値論』に取り組んだ。このような綿密で活発な討論は、これに参加した人々の進歩にとっても役立っただけでなく、抽象的な経済学のいくつかの主題について、新しい見解を生みだした。私がのちに発表した国際的価値の理論は、このときの討論から生まれたのであり、利潤と利子にかんする私の論文に書いたリカードの利潤論の修正もそうであった。……ついでに述べておいてもよいと思うが、父が『綱要』の第3版で訂正を加えた箇所のうちいくつかは、われわれの討論でだされた批判に基づいており、とくに私が前に述べた2つの点[利潤論と国際価値の理論]について(われわれの新しい考え方そっくりにはなかったものの)父は自らの意見を修正したのであった」(J.S.Mill 1873, pp.123-5, 朱牟田訳108-110ページ, 山下訳169-70ページ)。

ほぼ『ミル自伝』のこの記述のとおり、J・ミルは『経済学綱要』第3版序文に次のように記している。

「この第3版において、たんなる字句の修正ではない変更がなされているのは、次の諸節においてだけである。すなわち、利潤についての節では、利潤の賃金にたいする関係を表すさまざまな方法がいっそう十分に展開されている。……『諸商品を相互に交換することが諸国民の利益である場合』を説明する節では、私は従来の諸版[初版および第2版]にあったひとつの誤りを訂正した」(James Mill 1826, p.iv, 邦訳2ページ)。

では、この「誤り」と「修正」はどのようなものだったのか。

この問題が複雑になったのは、ひとつにはJ・S・ミルが『経済学試論集』

においてこの「誤り」の根源をリカードに帰したからである。

「リカード氏は、外国貿易の利益が何からなり、いかなる事情のもとでそれが生まれるかということを示す以上には、この問題に立ち入るまいとしていたが、他方では不用意にも、交易をしている2つの国の各々が、一国および他国における2つの商品の比較費用の差額のすべてを個別に利得するかのように述べていた。しかし、2つの国を合わせた総利得は労働の節約からなり、そして労働の節約は、2つの国におけるある商品の費用と他の商品の費用との差額にちょうど等しいのであるから、両国を合わせた利得がこの差額を超えることはない。もしどちらかの国が利得のすべてを得るとすれば、他方の国は貿易からなんらの利益も引き出せないことになる。……以上のことは、リカード氏の誤りではなくて、利益の分配の問題にまったく注意を向けなかったことからくるたんなる見落としだったのであるが、それはミル氏の『経済学綱要』の第3版ではじめて訂正された」(J.S.Mill 1844, pp.5-7, 邦訳215-7ページ)。

J・S・ミルは『綱要』の「誤り」をリカードの「誤り」と決めてかかっているが、言うまでもなく、リカード『原理』原文には、すべての貿易利益を一方の貿易当事国が独占するという文脈はない。この「ぬれぎぬ」は1930年にスラッファが論証するまで晴らされなかったのである (Sraffa 1930)。

修正されなかった『経済学綱要』の「誤り」

『経済学綱要』初版・第2版において、貿易利益の配分にかんするJ・ミルの「誤まり」とされる部分を含む記述は以下の通りである。なお、便宜のため、ブロックごとに [1], [2] 等の番号を付した。

『経済学綱要』初版・第2版 (J.Mill 1821, pp.86-7, 1824, pp.116-7) :

「[1] 他方、もしもポーランドで100日の労働をもって生産されるクロスがイングランドで150日の労働をもって生産されるのにたいして、ポーランドで100日の労働をもって生産される穀物がイングランドで200日以下の労働では生産できないとすれば、交換への十分な動機がただちに生まれるであろう。イングランドは、150日の労働をもって生産した一定量のクロスをもって、ポーランドにおいて100日の労働をもって生産された穀物を購入するであろう。しかしポーランドで100日の労働をもって生産された数量は、イングランドにおいては200日の労働をもって生産される数量と同じ大き

さであろう。[2] *したがって、イングランドはクロスを媒介にして、より少ない労働で穀物を獲得するであろう。

ポーランドは同様に利益を得るだろう。ポーランドで100日の労働で生産できる一定量の穀物は、イングランドで200日の労働で生産される量に等しい。したがって、この量の穀物は、イングランドにおいて200日の労働で作られた何か他の生産物、たとえばクロスと交換されるだろう。しかし、イングランドにおけるクロス商品の150日分の労働の生産物は、ポーランドにおける100日の労働の生産物に等しい。もし100日の労働の生産物をもって、ポーランドが、150日の労働の生産物ではなくて、200日の労働の生産物を購入できるとすれば、ポーランドは、50日の労働に相当する分、すなわち3分の1だけ利益を得る* (she gains to the amount of 50 day's labour; in other words, a third)]。

文中 [2] の部分 (*で囲んだ部分) が、第3版で次のように書き換えられた。

『経済学綱要』第3版 (James Mill 1826, pp.121-2, 邦訳108ページ) :

「[3] しかしながら、もし交換がこのように行なわれるとすれば、利益のすべてはイングランド側にあるのであって、ポーランドは何も利得しないであろう。なぜなら、ポーランドは、イングランドから受け取るクロスにたいして、それを自ら生産する費用と同じだけのものを支払うからである。

[4] ポーランドの力も対等 (reciprocal) であろう。ポーランドは、上記の場合、イングランドにおいては200日の労働によって生産される数量と等しい数量の穀物を100日の労働を要して生産し、それをもってイングランドにおいてクロスの形をとった200日の労働の生産物を購入するであろう。クロスという物品の形をとったイングランドの150日の労働の生産物は、ポーランドにおける100日の労働の生産物に等しい。もし100日の労働の生産物をもって、ポーランドが、150日の労働の生産物ではなくて、200日の労働の生産物を購入できるとすれば、ポーランドもまた利益のすべてを獲得することになり、イングランドはこの場合には、200日の労働によって生産する穀物を、他の商品という形の同量の労働の生産物をもって購入することになり、こうした競争の結果、利益は両国で等しく分割されることになり。」

以上で引用した『綱要』初版・第2版の「誤り」とはどのような内容の誤りなのかについて、さまざまな理論家が言及している。

たとえば、スラッファは「ミル氏は穀物とクロスの交換について、まず最初に、ポーランドが3クォーターの穀物をもって3枚のクロスを得ると言うておきながら、次に3クォーターの穀物をもって4枚のクロスを得ると言う。この2命題がともに真ということはありません」とするペニントンの一文を引用したうえで、『綱要』第3版で「こうした競争の結果、利益は両国で等しく分割されることになろう」という一文が加えられたことによって、「この誤りは取り除かれた」としている (Sraffa 1930, p.540)⁵。

ウィンチはこの箇所について次のように注記している。

「初版と第2版におけるJ・ミルの叙述は、あたかも両国が相手国の国内交換比率に従って相互に交易を行っており、したがって、比較費用の差から生じる貿易利益のすべてを同時に両国に帰属させているかのようである。この誤りを指摘したのはJ・S・ミルで、若き功利主義者たちが『経済学綱要』について討論した際に見出された。『ミル自伝』を参照せよ」(Winch 1966, pp.272-3)。

行澤も、ウィンチと同様、こう論じた。

「この誤謬は、……かれ [J・ミル] があたかも各国はそれぞれ相手国での交換比率で取引を行いこれによって比較生産費差にもとづく利益のすべてが両国に同時に獲得されるかのように論じている点に見出される」(行澤 1978, 219ページ)。

上記いずれの論者も第3版で「誤り」が修正されたと考えているが、本当に第3版で「誤り」は修正されたのだろうか？

一般的に言って、交易条件を所与としたとき、貿易利益獲得にかんする唯一の問題は、表2の記号を用いれば、A国にとっては「輸出財の労働費用 [A1] が輸入競争財の労働費用 [A2] を下回っていること」、B国にとって

⁵ スラッファはこの論文の同ページに付された注で、イングランドとドイツ間のブロード・クロスとリネンの貿易の設例 (本稿の表5-aで表したもの) が、『綱要』第3版に初めて挿入された、と述べている (Sraffa 1930, p.540)。実際には、この設例は『綱要』第2版にも挿入されており、スラッファのこの注は単純なミスである。スウェットは、スラッファが誤ってこの設例の挿入を第3版における「修正」と結びつけて考えていると批判している (Thweatt 1987, p.38)。

は「輸出財の労働費用 [B2] が輸入競争財の労働費用 [B1] を下回っていること」である。この場合でいえば、それぞれ、「ポーランドの穀物の労働費用 [A1] < ポーランドのクロスの労働費用 [A2]」、 「イングランドのクロスの労働費用 [B2] < イングランドの穀物の労働費用 [B1]」が成り立てばよい⁶。

ところが、『綱要』の上記の引用文の下線部では、初版・第2版だけでなく、修正されたはずの第3版においても、「ポーランドの穀物の労働費用 [A1] → イングランドの穀物の労働費用 [B1] → イングランドのクロスの労働費用 [B2] → ポーランドのクロスの労働費用 [A2]」という意味不明の同等関係の説明が行なわれているのである。

したがって、この下線部の奇妙な記述が第3版にも残存しているかぎり、『経済学綱要』の初版・第2版の「誤り」は、それを犯した主体が誰であれ⁷、またその内容がいかなるものであれ、結局、修正されたとはいえないのである。

J・ミル『綱要』第3版の議論の意味内容

まず、「修正」されたと評価されている『綱要』第3版の記述（上掲引用文 [1] [3] [4]）を読解することにしよう。

[1] [3] は明快である。交易される穀物の特定量を X 単位、クロスの特定量を Y 単位とすれば、表 4 - a の数値例のように表現できる。この設例では、

⁶ J・ミル自身、初版から一貫して次のように述べて、正しい理解を示している。

「1クォーターの穀物がイングランド [B国] において50日の労働で生産される [B1] とすれば、それがポーランドにおいて50日の労働を必要としようと、60日、あるいは40日、あるいは他のいかなる日数の労働を必要としようと [A1]、穀物をポーランドから輸入することは、いずれにしてもイングランドの利益であるかもしれない。イングランドが考慮しなければならない唯一のことは、イングランドが1クォーターの穀物を輸入するために引き渡す商品 [B2] が、イングランドにおいて50日より少ない労働で生産できるかどうかである」(J.Mill 1821, pp.87-8, 1824, pp.117-8, 1826, pp.123-4, 邦訳110ページ)。

⁷ 『綱要』の最初の草稿は、父でなくジョンによって書かれた。……貿易利益の配分にかんする説明に誤りが含まれている『綱要』の主要な著者がJ・ミルであったということはありそうにない」とするW・スウェットの大胆な仮説(Thweatt 1987, pp.36-38)にもかかわらず、誤りの主体はJ・ミルであろう。J・S・ミルは父の誤りをせいぜい共有していたにすぎないとする見方が妥当であろう(吉信1991, 101-2ページ)。

ポーランドにおける穀物、クロスが生産費が等しくなるので、穀物輸出による労働の節約はポーランドでは発生しない。したがって、この設例では、[3] で言われているように、貿易利益はすべてイングランドが利得する。

[4] の下線部は意味不明である。先に紹介したスラッフア、ウィンチ、行澤はいずれも [2] 下線部の不合理さを批判しているにもかかわらず、不思議なことに、ほぼ同文の [4] の下線部については何ら言及していない。

ここで、仮に [4] の下線部を無視し、残りの部分だけを読解するならば、文脈はきわめて明瞭となる。すべての貿易利益をイングランドが利得する [1] [3] のケースと対照的に、この部分では、すべての貿易利益をポーランドが利得するケースを想定しているのである。そのためには、[1] [3] のケースのもとで所与とされた「X単位の穀物」対「Y単位のクロス」という交易条件をポーランド側に有利となるような交易条件へと変化させる必要がある。これを述べているのが「もし100日の労働の生産物をもって、ポーランドが、150日の労働の生産物ではなくて、200日の労働の生産物を購入できるとすれば」という部分である。つまり、ポーランドが輸出する「X単位の穀物(100日の労働の生産物)」にたいして、「Y単位のクロス(150日の労働の生産物)」でなく、「 $(Y \times 200/150)$ 単位のクロス(200日の労働の生産物)」を輸入できるように交易条件の設定を変化させることを想定しているのである。この状況を表現するために作成したのが表4-bである。

この設例では、表の右側の欄は、「Y単位のクロス」でなく、「 $(Y \times 200/150)$ 単位のクロス」を表すようになるので、ポーランドのクロスの欄も数値が変化する。ポーランド国内ではY単位のクロス=100日の労働の生産物であるから、 $(Y \times 200/150)$ 単位のクロスを生産するには、 $(100 \times 200/150)$ 日の労働、すなわち133.33...日の労働、が必要である。133.33...日の労働の生産物(クロス)を100日の労働の生産物(穀物)によって獲得することができるわけだから、この場合のポーランドが得る貿易利益は $133.33... - 100 = 33.33...$ 日の労働の節約である、との結論が導かれる。他方、イングランドにおいてはクロス、穀物の生産費が等しくなるので、クロス輸出による労働の節約は

イングランドでは発生しない。

[4] の最後の一文（「こうした競争の結果、利益は両国で等しく分割されることになるだろう」）では、こうした両極端の交易条件が永続することはありそうもなく、通常の競争状態においては両国の貿易利益がほぼ均等する交易条件に落ちつくであろうことが述べられているのである。

『綱要』初版・第2版にかんする仮説

さて、[4] の下線部の不合理な記述にもかかわらず、『綱要』第3版のそれ以外の部分では、J・ミルが論じようとした意図は明確化されていた。初版・第2版でJ・ミルが論じようとしたのも同様の趣旨だったと想定するのは困難だろうか？

先に見たように、通常、『綱要』初版・第2版に帰せられる「誤り」とは、2つの異なる交易条件が両国間で同時に成立する事態を論じようとした、とか、すべての貿易利益を両国が同時に利得する事態を論じようとした、などといった、貿易理論ないし経済学の初歩すらまるで理解していないかのような誤謬である。リカードの最大の理論的協力者にして、「植民地」論文では世界最初の「原型理解」を提示して見せたほどの理論家であるJ・ミルが、そのようなミスを犯すだろうか？ たしかに初版から第3版まで一貫して下線部の意味不明の記述を行なってしまった落ち度は否定できないが。⁸

ここでは、J・ミルの意図が初版・第2版・第3版で一貫しており、第3版で行なった修正によりその意図が明瞭になったものと想定したうえで、初版・第2版の記述（[1] [2]）を分析してみよう。

[1] [2] のうち、意味不明な [2] の下線部は無視する。[1] は前述の通り、「X単位の穀物」対「Y単位のクロス」という交易条件のもとで、イングランドがすべての貿易利益を利得するケースを論じたものである（表4-a）。同じパラグラフ末尾に付された [2] の最初の一文（「したがって、イ

⁸ この不合理な下線部分にあり得べき解釈として、J・ミルが何らかの裁定取引が働いて極端な交易条件が調整されることを想定していたと考えることは可能である。重要なのは、J・ミルが、2つり交易条件の同時並存でなく、当初の交易条件を修正する何らかの力について語ろうとしているという点である。

ングランドはクロスを媒介にして、より少ない労働で穀物を獲得するであろう) も、[3] と比べれば説明不足であるが、誤りではない。

[2] のうち、下線部を除いた残りの部分(「もし100日の労働の生産物をもって、ポーランドが、150日の労働の生産物ではなくて、200日の労働の生産物を購入できるとすれば、ポーランドは、50日の労働に相当する分、すなわち3分の1だけ利益を得る」)を、[4]と同様、ポーランドがすべての貿易利益を利得するケースを論じたもの(表4-b)と読みとることはできないだろうか？

この場合、前述の通り、交易条件が「X単位の穀物(100日の労働の生産物)」対「 $(Y \times 200/150)$ 単位のクロス(200日の労働の生産物)」に変化するのである。すると、[2]の末尾の一文(「ポーランドは、50日の労働に相当する分、すなわち3分の1だけ利益を得る」)の意味が明確化できる。以前の交易条件に比べ、ポーランドは「50日の労働に相当する分」のクロスを多く得ることができる(150日分のクロスから200日分のクロスへ)。これはポーランド国内で生じる貿易利益すなわち労働の節約に換算すれば、33.33...日分の労働である。つまり、ポーランドは100日分の労働の生産物であるX単位の穀物を輸出するごとに、その「3分の1」すなわち33.33...日分の労働が節約できるのである！

もし以上で試みた読解が正しいとすれば、J・ミルは叙述上の誤りをたしかに犯したし、その誤り(下線部)は第3版でも修正されなかったものの、初版から一貫して理論的に有意義な議論を展開していたことになる。

推定されるJ・ミルの意図

表4-aで表現した『綱要』の設例は、以上で論じた「誤り」とその「修正」をめぐる経緯を度外視しても、例示としては一見奇妙である。この点をスラッファはこう論じている。

「J・ミルが行なっているように、貿易を行なう両国のうち一方が他方を排除してすべての貿易利益を利得するような交換比率を採用して、外国貿易の一般理論の例証に用いるのは、論理それ自体に矛盾があるわけではないが、きわめて誤解を招きやす

い」(Sraffa 1930, pp.539-40)。

実際、現代に至るまで、数々の誤解や錯誤や果ては「ぬれぎぬ」騒ぎまで引き起こしていることは、これまで見てきたとおりである。しかし、上で明らかにしたように、『綱要』第3版の意図が両極端の交易条件を検証することであり(これは確かな事実である)、もしかすると初版・第2版から同じ意図を貫いていたとすれば(その可能性は高い)、この設例をたんに不用意で不親切な例示にすぎないとみなすのではなく、J・ミルの理論的な意図を読みとるべきであろう。

結論から言えば、J・ミルの真意は、設例で意図的に極端な交易条件を用いることにより、極端から極端への変化、やがて中庸への落着、といった交易条件の変動と、それをもたらす現実の力の分析に注意を引きつけることにあったと推測できる。J・ミルは他方ではJ・S・ミルと異なり、国内の交換で成立する労働価値説が国際的交換では成立しないというリカードの問題意識(「一国における諸商品の相対価値を規定するのと同じ規則が、2つあるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定するわけではない」Ricardo I, p.133)をいぜん共有していた(注6で引用した一文を見よ)。

結局のところ、J・ミルは、交易条件を変化させる力として一言、「競争」に言及するだけで、交易条件決定論の分析にそれ以上立ち入ることはなかった。J・S・ミルの次の評言が的を射ている。

「ミル氏がこの研究[相互需要による貿易利益分配の分析]をさらに深く追求したとは言い難い。実際のところ、こうした研究は、リカード氏の場合と同様、J・S・ミル氏の抱いていた構想の性質とはまったく相容れなかったことであろう」(J.S.Mill 1844, p.7, 邦訳217ページ)。

こうしたJ・ミルの理論的営為によって、交易条件決定論=相互需要説へ展開する道がJ・S・ミルの前途に開かれた。重要なのは、ミル父子が誤解や錯誤の結果として「変型理解」に陥ったのではなく、意図的にそのような理論を追究したという点である。

J・S・ミルの引用

J・S・ミルは、『経済学試論集』(1844年)と『経済学原理』(1848年)において、比較優位の原理を論じる際、ほぼすべての主要な設例を『綱要』から引用・再引用した。J・S・ミルが『綱要』や自著『経済学試論集』から引用を行なう場合、これは引用文を論評するためでなく、論評を加えない長文にわたる肯定的引用、つまりは地の文としての再利用であった。

『綱要』の問題の箇所からも、『経済学試論集』への引用、『経済学原理』への再引用をとともに行なっている。しかし、引用箇所を詳細に見ると、次の事実が判明する。すなわち、『綱要』第3版より『経済学試論集』へは、上掲 [1] すべてと [4] の冒頭から下線部の終わりまでを引用した。しかし、『原理』に再引用したのは [1] のみで、[4] は採用されなかった。[3] [4] に相当する部分を J・S・ミルは、自らの文章で次のように説明し直している。

「この仮定においては、ポーランドはなんの損失もこうむらない。がしかし、ポーランドはまたこの貿易からなんらの利益をも受けない。なぜならば、輸入されるクロスは、ポーランドにとって、それを国内で作った場合と同じ費用を要するからである。ポーランドがこの交易から何らかの利益をおさめるようにするには、イングランドの得る利得から若干のものを控除しなければならない。ポーランドにおいて100日の労働をもって生産された穀物をもって、ポーランドが100日の労働で生産しうるクロスよりも多量のクロスをし、したがって、イングランドが150日の労働で生産しうるクロスよりも多量のクロスをし、イングランドから購入するようにしなければならない。その結果、イングランドは、200日を要した穀物を、150日を超えるが200日には達しない費用をもって取得することになる。こうして両国が貿易することにより共同して節約する労働を、すべてイングランドが利得することは、もはやなくなるのである」(J.S.Mill 1848, pp.577-8, 邦訳(3)268-9ページ)。

J・S・ミルは、『経済学試論集』に肯定的に引用した [4] 下線部の不合理に、『原理』の段階で気づいたのであろう。説明は数段明快になっている(もちろん、J・S・ミルが推進する理論的立場＝「変型理解」プラス「相

互需要説」に立脚すれば、の話であるが)。

J・S・ミルは1868年に『経済学試論集』のドイツ語版翻訳が進められていた際、翻訳者に次のような書簡を送った。

「もしここで『経済学試論集』の新しい版が求められるとすれば、第一試論をかなり変更したいと思っています」(J.S.Mill 1972, p.1357)。

スウェットによれば、ここでJ・S・ミルが変更を希望したのは、「リカードの誤り」にかんして言及した箇所である可能性が高いという。その理由は、第一試論の多くの部分が版を重ねる『原理』に繰り返し収録されているにもかかわらず、その箇所が『原理』に収録されることがなかったからであるという(Thweatt 1987, pp.34-5)。

もちろん、スウェットの言うとおりに、J・S・ミルがリカードの誤りへの言及を『試論集』から削除することを望んでいた可能性は高い。しかし「かなり変更したい」とある以上、修正箇所はそれにとどまらないであろう。『綱要』[4] 下線部の引用文削除は優先順位が高かったと推測できる。

第2の設例——変型プロセスの完成

イングランドとドイツの間のブロード・クロスとリネンの貿易にかんする設例(表5-a)について、論じるべきことはそう多くない。表5-bに転換すると明らかなどおり、この設例は本質的に、「4つの数字」を単位労働係数と捉え、貿易以前説を採用する「変型理解」そのものである。

第1の設例において、イングランドがすべての貿易利益を利得するケースをあえて設定し、そこから交易条件を変化させて今度はポーランドがすべての貿易利益を利得するケースを論じ、交易条件は自由競争のもとではその両極端の中間に落ちつく傾向があることを論じたのが『綱要』のJ・ミルであった。

リカード理論にたいするそのような意図的(ないし確信犯的)改変姿勢をすでにJ・ミルがとっていたとすれば、J・S・ミルがこの「変型理解」の設例を土台に「相互需要説」を展開するのは自然な流れである。この設例は、『試論集』で相互需要説の説明に用いられるとともに、『原理』では相互需要

説を展開した第18章に収録された。

「各国が2つの種類の商品を自国のために生産していたときには、10ヤードのブロード・クロスはイングランドで15ヤードのリネンと、ドイツでは20ヤードのリネンと交換されていた。それがいまや「貿易開始とともに」両国において同ヤードのリネンと交換されるであろう。だが何ヤードとであろうか。15ヤードとならば、イングランドは従来とまったく同じであって、ドイツがすべての利得を得るであろう。20ヤードとならば、ドイツは従来と同じで、イングランドが利益のすべてを獲得するだろう。15ヤードと20ヤードの間のあるヤード数と交換されるならば、利益は両国間で分割されるだろう。たとえば、10ヤードのクロスが18ヤードのリネンと交換されるならば、イングランドは15ヤードのリネンごとに3ヤードの利益を得るし、ドイツは20ヤードのリネンごとに2ヤードを節約するであろう」(J.S.Mill 1844, pp.7-8, 邦訳217ページ, J.S.Mill 1848, p.585, 邦訳(3)281-2ページに引用)。

リカードとの対比

以上で見たミル父子によるリカード貿易理論の変型プロセスに対比して、最後に、晩年のリカードが自身の理論をどのように捉えていたかを、概観しておこう。

第一に、リカード貿易理論を呼称する名としてよりふさわしいのは、「比較生産費説」ではなく、「比較優位の原理」だという点について。

まず、「比較優位」という語を初めて使用したのはリカードである(Ruffin 2002, p.743を参照)。

「ある国がある特定の商品の製造について従来もっていた比較優位を、新しい租税が破壊することもあるだろう」(Ricardo I, p.263, chap.19)。さらに「資本を農業で使用するのと製造業で使用するのとどちらが比較優位かという問題」(Ricardo VII, p.270, 1818年6月24日付マルサス宛書簡)。

その後もリカードは自らの「比較優位」の理論について自覚的であった。1821年3月23日マカロック宛書簡で、自ら『原理』の長い注(Ricardo I, p.136)を引用して「比較優位」の議論を再論している(Ricardo VIII, p.358)。

これにたいして、「比較生産費説」にかんしては、「生産費」という概念が

リカード的でないうえに、「比較生産費」という語の用例としても、『試論集』第一試論におけるJ・S・ミルによるものが、おそらく最初期のものである。

第二に、リカードが交易条件と需要の関係をどのように捉えていたかについて。

一般的に言えば、需要は自然価格に作用して交易条件に影響を与えうる。しかし、リカードはこの問題を抽象的次元で捉えていたのではなく、あくまで最大の関心事である穀物価格の問題として考察していた。リカードは利潤率を引き上げるためにイングランドの穀物輸入を主張したが、さらにその先の問題として、穀物需要増大が穀物輸出国においてさえ収穫逓減をもたらす自然価格上昇を通じて穀物の輸入価格上昇に結びつくことを現実に生じうる問題として懸念していた（細居 1986, 240-2ページ参照）。

「もしもイングランドの需要が多量のものとなれば、この多量の供給を調達するために、フランスはより劣等な土地を用いる必要に迫られるから、おそらく自然価格はフランスで騰貴するであろう。そしてこのことはむしろ、イングランドの穀物の価格にも影響を及ぼすであろう。私が主張するすべてのことは、諸商品が独占の対象でないかぎり、それらが輸入国で販売される価格を究極的に左右するものは、輸出国でのその自然価格である、ということに帰着する」（Ricardo I, pp.374-5, 強調引用者）。

「外国で価格が騰貴するにつれて、国内においてはより劣等な土地を耕作することが有利となるであろう。そしてそれゆえに、需要のもっとも自由な状態でのもとでは、われわれは莫大な分量の輸入者となることができないだろうという、あらゆる見込みがあるのである」（Ricardo, IV, p.265, 強調引用者）。

IV むすびにかえて

J・ミルは『経済学綱要』の序文でこう述べた。

「私の目的は、経済学の学校教科書 (school-book) を編み、この学問の本質的な諸原理をすべての非本質的な論題より分離し、諸々の命題を論理的順序に従って明快に記述して、各々にその論証を付すことにあった」（James Mill 1826, p.iii, 邦訳1ページ）。

J・ミルの『綱要』は最初期の経済学テキストブックであった。そしてこのテキストブックに育てられた最初の優秀な学生がJ・S・ミルであった。

これとは対照的に、いま概観したように、リカードの『原理』は徹頭徹尾、政策論争のための書であって、テキストブック（教育的配慮に基づく体系叙述の書）とはほど遠かった。リカードは、ブルジョア階級への親近感と地主階級への反感を価値と分配の理論として論理的に表現し、とりわけ安価な穀物輸入によるイングランドの利潤率低下の防止という論争上の争点に集中した結果、比較優位の原理を生み出した。しかし彼は、学問体系の整序や教育的配慮にはまったくといってよいほど関心をもたず、政策論争にひたすら知力を尽くして短い生涯を終えた。

リカード貿易理論の変型プロセスを追跡して浮かび上がるのは、こうした歴史的現実の中で政策論争に生きた学問と、テキストブックのなかに体系的に整序された理論として結晶化されてゆく学問の間の葛藤である。

かつて、影響力のある理論家チップマンは、現代のテキストブックの理論を基準としてリカード『原理』の叙述をこう非難した。

「この法則にかんするリカード自身の論述はまったくもって舌足らずであり、彼がそれを本当に理解していたか疑わしくなるほどである」(Chipman 1965, pp.479-80)。

こうしたテキストブック理論への志向は、ミル父子によるリカード貿易理論の変型プロセスのなかで、産声を上げたのである。

参考文献

Chipman, J.S. (1965), "A Survey of the Theory of International Trade Part 1: The Classical Theory", *Econometrica*, Vol.33, No.3, July.

Haberler, von Gottfried (1933), *Der internationale Handel: Theorie der weltwirtschaftlichen Zusammenhänge sowie Darstellung und Analyse der Aussenhandelspolitik*, Berlin: J. Springer.

(G・ハーバラー著、松井清・岡倉伯士訳『国際貿易論』、有斐閣、1937年)。

細居俊明(1986)、「リカードウにおける外国貿易と利潤率」、『経済と経済学』(東京都立大

学) 第58号, 森田編著(1988)所収。

Mill, James (1818), “Colony”, in *Encyclopaedia Britannica, Supplement to the 4th, 5th and 6th eds.*, reprinted in 1989, Tokyo: Meicho Fukyu Kai, Vol.3, pp.257-73.

— (1821), *Elements of Political Economy*, London: Baldwin, Cradock and Joy.

— (1824), *Elements of Political Economy, Second Edition Revised and Corrected*, London: Baldwin, Cradock and Joy.

— (1826), *Elements of Political Economy, Third Edition Revised and Corrected*, London: Baldwin, Cradock and Joy, reprinted in 1844, London: H.G. Bohn, and in 1965, New York: Augustus Kelley. (ジェームズ・ミル著, 渡邊輝雄訳『経済学綱要』, 春秋社, 1948年)。

Mill, John Stuart (1844), *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London: John W. Parker. (杉原四郎・山下重一編『J・S・ミル初期著作集4——1840~1844年——』御茶の水書房, 1997年, 所収)。

— (1848), *Principles of Political Economy*, London: John W. Parker, reprinted in 1973, New York: Augustus M.Kelley. (J・S・ミル著, 末永茂喜訳『経済学原理(1)~(5)』, 岩波文庫)。

— (1873), *Autobiography, reprinted with Early Draft* in John M.Robson and Jack Stillinger eds., *Collected Works of John Stuart Mill: Vol. I*, Toronto: University of Toronto Press, 1981. (J・S・ミル著, 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』, 岩波書店, 1960年。J・S・ミル著, 山下重一訳註『評註ミル自伝』, 御茶の水書房, 2003年)。

— (1972), *The Letters of J.S.Mill, 1849-1873*, F.E.Mineka and D.N.Lindley eds., *Collected Works of John Stuart Mill: Vol.XVI*, Toronto: University of Toronto Press.

森田桐郎編著 (1988), 『国際貿易の古典理論——リカードウ経済学・貿易理論入門——』, 同文館。

Ricardo, David (1951-73), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11vols, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M.H.Dobb, Cambridge: Cambridge University Press. (D・リカードウ著, P・スラッフア編, M・ドップ協力, 堀経夫他訳『デイヴィド・リカードウ全集I~XI』雄松堂書店, 1969-99年)。

Ruffin, Roy J. (2002), “David Ricardo’s Discovery of Comparative Advantage”, *History of Political*

Economy, Vol.34, No.4, Winter 2002, pp.727-48.

Sraffa, Piero (1930), "An Alleged Correction of Ricardo", *Quarterly Journal of Economics*, Vol.44, No.3, May, pp.539-45.

田淵太一(2001), 「『特殊ケース』としてのリカード・モデル」, 『山口経済学雑誌』第49巻第6号。

—— (2003), 「リカード貿易理論の『原型理解』について」, 『山口経済学雑誌』第52巻第1号。

Thweatt, W. (1976), "James Mill and the Early Development of Comparative Advantage", *History of Political Economy*, Vol.8, pp.207-34.

—— (1987), "James and John Mill on Comparative Advantage: Sraffa's Account Corrected", in H.Visser and E.Schoorl eds., *Trade in Transit*, Dordrecht: Martinus Nijhoff, pp.33-43.

Viner, Jacob (1937), *Studies in the Theory of International Trade*, reprinted in 1955, London: George Allen & Unwin.

Winch, Donald ed. (1966), *James Mill : Selected Economic Writings*, Edinburgh and London: Oliver and Boyd.

吉信 肅 (1991), 『古典派貿易理論の展開』, 同文館。

—— (1997), 『国際分業と外国貿易』, 同文館。

行澤健三 (1974) 「リカードウ『比較生産費説』の原型理解と変型理解」『商学論纂』(中央大学) 第15巻第6号, 森田編著 (1988) 所収。

—— (1978), 「古典派貿易理論の形成——リカードウとミル父子——」, 行澤健三・平井俊彦・出口勇蔵編, 出口勇蔵古希記念論文集『社会科学の方法と歴史』ミネルヴァ書房, 所収。

表1-a ヴァイナー(1937年)

財1単位の生産に必要な労働		
"Amount of labor required for producing a unit of"		
	ワイン	クロス
ポルトガル	80	90
イングランド	120	100

(出所) Viner(1937), p. 445 の表より作成。

表1-b リカード【原理】第7章(1817年)

現実に交易される特定量の財の生産に必要な労働 (人/年)			
	X単位のワイン	Y単位のクロス	貿易利益
ポルトガル	80	90	10
イングランド	120	100	20

(出所) Ricardo(1817), chap. 7 文中の数値より作成。

表1-c 表1-bを単位労働係数表示に改めたもの

単位労働係数=財1単位の生産に必要な労働 (人/年)		
	ワイン	クロス
ポルトガル	$80/Y$	$90/X$
イングランド	$120/Y$	$100/X$

(出所) 表1-bより作成。

表1-d スラッファ(1930年)

所与の量の財の生産に必要な労働 (人/年)			
"Number of men whose labour is required for one year in order to produce a given quantity of"			
	ワイン	クロス	貿易利益
ポルトガル	80	90	10
イングランド	120	100	20

(出所) Sraffa(1930), p. 541 の表より作成。

表2 「原型理解」の一般的図式

現実に交易される特定量の財の生産に必要な労働			
	X単位の第1財	Y単位の第2財	貿易利益
A国	A1	A2	A2-A1
B国	B1	B2	B1-B2

表3 J・ミル「植民地」(1818年)

現実に交易される特定量の財の生産に必要な労働 (人/年)			
	X単位の穀物	Y単位の綿製品	貿易利益
ポーランド	80	85	5
イングランド	100	90	10

(出所) James Mill(1818), p. 269 文中の数値より作成。

表4-a J・ミル「経済学綱要」の各版(1821, 24, 26年), および
J・S・ミル「経済学試論集」(1844年), 「経済学原理」(1848年)
すべての貿易利益をイングランドが得るケース

現実に交易される特定量の財の生産に必要な労働 (日)			
	X単位の穀物	Y単位のクロス	貿易利益
ポーランド	100	100	0
イングランド	200	150	50

(出所) James Mill(1821, 24, 26), chap. 3, J. S. Mill(1844), Essay I, J. S. Mill(1848), chap. 17. 文中の数値より作成。

表4-b J・ミル「経済学綱要」の第3版(1826年), (初版・第2版も?)
すべての貿易利益をポーランドが得るケース

現実に交易される特定量の財の生産に必要な労働 (日)			
	X単位の穀物	($Y \times 200/150$)単位のクロス	貿易利益
ポーランド	100	133.33...	33.33...
イングランド	200	200	0

(出所) James Mill(1826), pp. 121-2 文中の数値より算出。

表5-a J・ミル「経済学綱要」の第2・3版(1824, 26年), および
J・S・ミル「経済学試論集」(1844年), 「経済学原理」(1848年)

一定量の労働当たりの産出 (ヤード)		
	リネン	ブロード・クロス
ドイツ	20	10
イングランド	15	10

(出所) James Mill(1824, 26), chap. 3, J. S. Mill(1844), Essay I, J. S. Mill(1848), chap. 17-18, 文中の数値より作成。

表5-b 表5-aを単位労働係数表示に改めたもの

単位労働係数=財1単位の生産に必要な労働 (時間)		
	リネン	ブロード・クロス
ドイツ	$Z/20$	$Z/10$
イングランド	$Z/15$	$Z/10$

(出所) 表4-aの「一定量の労働」をZ時間として算出。